

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 隆徳
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高	(千円)	2,538,691	2,970,701	5,732,050
経常利益	(千円)	324,156	401,816	820,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	228,807	307,678	428,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,791	362,670	424,557
純資産額	(千円)	9,238,121	9,678,508	9,408,874
総資産額	(千円)	19,290,569	19,152,652	19,247,131
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.13	29.76	41.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.9	50.5	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,115	216,631	1,283,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,040	231,854	313,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,413	139,012	964,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	664,147	543,024	697,260

回次		第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.85	16.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症について、流行開始から約3年間を経て、ようやく収束の様相を呈したことで、次第にレジャーモードが高まり、各施設の客足にも復調が見られることとなりました。また、九州では、書き入れ時であるゴールデンウィークにおいて、雨天による集客の伸び悩みはありましたものの、春休みを中心に全国旅行支援事業の後押し効果もあり、遊園地ならびにホテルの利用者数は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,970,701千円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は392,984千円（前年同期比44.8%増）、経常利益は401,816千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307,678千円（前年同期比34.5%増）となりました。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,970,701	2,538,691	432,009	17.0
営業利益	392,984	271,354	121,629	44.8
経常利益	401,816	324,156	77,660	24.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,678	228,807	78,870	34.5

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、未就学児の女兒に高い人気を誇る「ひろがるスカイ！プリキュア」のフロアイベントを開催し、一緒に踊れるダンスステージ、体験型アトラクションやフォトスポットなど、親子一緒にプリキュアの世界観を楽しんでいただきました。

また、併せて、レジェンドライダーも多数参戦する当園のオリジナルショー「仮面ライダーギーツ バトルステージ」を開催し、日本最大級の屋外ステージを舞台に、迫力満点のアクションショーを展開いたしました。

そのほか、3月には、当園史上最大級となる12,000発の花火を使用し、最先端の打上げ技術を取り入れた「HANABIファンタジア～花火新時代の幕明け～」を開催したほか、ゴールデンウィークには、歴代の「仮面ライダー」大集合イベントなど話題性のあるイベントを開催いたしました。

そのほか、熊本県を中心に全国チェーン展開をしている「味千ラーメン」が園内に出店したほか、レストラン店舗の建て替え、観覧車のゴンドラ改修や大型アトラクションの全面塗装など、施設の魅力拡充にも鋭意取り組みました。

また、3月からの入園料等利用料金の改定により収益基盤を強化するとともに、自動券売機の増設や電子チケットの販売促進に取り組み、お客様の利便性向上を図りました。

この結果、利用者数は前年同期比48,823人増加の396,364人となり、売上高は前年同期比219,724千円増加の1,150,027千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月に大雪の影響による客足の伸び悩みはありましたが、ゲレンデコンディションも良く、スキースクールなどの団体利用が堅調に推移し、利用者数は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより、話題性の高いキャラクターショーのほか、ご当地アイドルフェスティバルなど、バラエティに富んだイベント開催で集客を図りました。

『いわみざわ公園管理』におきましては、冬期間には、屋外で子ども達が自由に遊べるイベント「プレーパーク」を展開し、6月に「ローズフェスタ」を開催したほか、ツアーガイド実施による団体獲得にも取り組みました。また、『色彩館』では、「コンサート」や「洋らん展」など各種イベント開催により、リピーターの拡大を図りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比3,393人減少の77,448人となり、売上高は前年同期比3,399千円減少の258,403千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比45,430人増加の473,812人となり、売上高は前年同期比216,325千円増加の1,408,430千円となりました。

#### ・ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、特色あるオープンコンペの開催のほか、女性用ティーイングエリア新設などのコース改良ならびにコース整備にも鋭意取り組み、幅広い層の利用者獲得を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、韓国からのゴルファー客のご利用に大きな回復傾向が見られ、集客の底上げに繋がりました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、メンバー限定の特典付与やクラブ主催コンペのルール見直し等による利用促進を図りました。また、ロッカールームや大浴場の改修など、積極的に施設の拡充を行うとともに、利便性の高いウェブ予約を活用して、お得なプランを打ち出すことで、ビジター客の獲得にも注力いたしました。

以上の結果、利用者数は前年同期比28人増加の74,012人となりましたが、売上高は前年同期比2,086千円減少の521,279千円となりました。

#### ・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、隣接する遊園地をご利用のお客様に向けたお得なセットプラン販売により集客を図りました。また、韓国からのゴルファー客の回復傾向も追い風として、ゴルフ場に隣接する利便性の高さをPRするなど、ゴルフパックの積極的な販売に努めました。

また、料飲部門におきましては、特色ある鍋バイキングや中庭バーベキューの拡充により、更なる収益拡大を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、宿泊部門では、自社ホームページやOTA（オンライン・トラベル・エージェント）を活用して、遊園地やゴルフ場のご利用者に向けた様々な宿泊特典を分かりやすく案内することで利用拡大を図りました。

また、修学旅行につきましては、遊園地利用をはじめとしたリゾートホテルとしての魅力を強みとして、大きく集客を伸ばすことが出来ました。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、季節毎のメニューの充実化による集客を図り、洋食レストラン「フォンターナ」においては、好評なランチバイキングをPRして、子供会やスポーツ団体の取り込みに注力いたしました。

宴会部門におきましては、徐々に回復傾向が見られる企業等団体の大型宴会を中心に利用者獲得を図りました。

また、婚礼部門におきましては、SNSの活用や、婚礼試食会の機動的な実施により、お客様のニーズにマッチできる「ヴェルデ婚」を最大限に打ち出して利用獲得を図りました。

そのほか、宿泊予約システムや受付業務におけるIT化により業務効率化を取り進める一方、きめ細やかなサービスの提供に注力し、顧客満足度向上を図りました。

この結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比10,541人増加の31,062人となり、売上高は前年同期比182,646千円増加の559,078千円となりました。

北海道の『ホテルサンブラザ』におきましては、駅に近い好立地を強みに、ニーズの高いビジネス客の集客を図りました。また、遊園地やスキー場のご利用セットプランの販売を促進したほか、近隣ゴルフ場と連携し、韓国からのゴルフツアー客を取り込むなど、更なる宿泊客の利用拡大を図りました。

料飲部門におきましては、岩見沢地域で強みを持つランチバイキングをはじめ、「黒ダイヤ酢豚」などに代表される地域ブランド「炭鉄港めし」やレディースランチなど、魅力あるメニュー展開で利用拡大を図りました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43の名湯」という魅力に加え、「温まりの湯」と銘打ち、強塩泉ならではの保温効果の高さをPRして、天然温泉の利用拡大を図りました。

また、三世代家族の思い出づくりをテーマとした「三世代宿泊プラン」の造成により、集客を図りました。

この結果、北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比366人増加の8,894人となり、売上高は前年同期比59,356千円増加の245,944千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比10,907人増加の39,956人となり、売上高は前年同期比242,003千円増加の805,022千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、前年4月末にコンビニエンスストア「セブンイレブン」に係る土地賃貸借契約が終了したことに伴い減収し、売上高は前年同期比3,217千円減少の81,148千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務は堅調に推移いたしましたものの、ボゾテックやコールサンド等の建設資材販売のほか、土木工事受注が伸び悩んだことで、売上高は前年同期比21,014千円減少の154,820千円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、19,152,652千円（前連結会計年度末比94,478千円減少）となりました。

流動資産は、881,681千円（前連結会計年度末比266,249千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,270,970千円（前連結会計年度末比171,770千円増加）となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

流動負債は、5,231,617千円（前連結会計年度末比584,582千円減少）となりました。これは主に、営業未払金、短期借入金、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,242,526千円（前連結会計年度末比220,469千円増加）となりました。これは主に、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、9,678,508千円（前連結会計年度末比269,633千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ154,236千円減少し、543,024千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は216,631千円(前年同期は306,115千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は231,854千円(前年同期は129,040千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は139,012千円(前年同期は204,413千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金純減し、長期借入金の返済や配当金の支払いを行ったことによるものであります。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,631	306,115	89,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,854	129,040	102,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,012	204,413	65,400

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	3,767,834

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス都市開発株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	454.2	4.39
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市浜田町24-3	250.0	2.42
計	-	4,756.1	46.01

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,900	103,339	-
単元未満株式	普通株式 3,583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,339	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,260	543,024
受取手形及び売掛金	309,590	174,921
商品	41,364	45,444
原材料及び貯蔵品	51,753	51,677
その他	50,961	69,634
貸倒引当金	2,999	3,021
流動資産合計	1,147,930	881,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756,638	1,853,502
機械装置及び運搬具(純額)	436,227	436,148
土地	14,838,467	14,838,753
その他(純額)	115,791	148,169
有形固定資産合計	17,147,124	17,276,572
無形固定資産		
その他	203,104	206,577
無形固定資産合計	203,104	206,577
投資その他の資産		
投資有価証券	261,065	340,145
繰延税金資産	218,168	177,767
退職給付に係る資産	190,357	197,214
その他	80,180	72,891
貸倒引当金	800	200
投資その他の資産合計	748,971	787,820
固定資産合計	18,099,200	18,270,970
資産合計	19,247,131	19,152,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,741	45,263
営業未払金	151,698	77,897
短期借入金	4,664,660	4,412,201
未払金	449,447	300,202
未払法人税等	157,113	127,131
その他	296,538	268,922
流動負債合計	5,816,199	5,231,617
固定負債		
長期借入金	1,537,256	1,782,241
長期預り金	2,349,222	2,310,522
退職給付に係る負債	11,350	9,357
その他	124,228	140,405
固定負債合計	4,022,056	4,242,526
負債合計	9,838,256	9,474,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	437,565	652,206
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	9,382,464	9,597,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,409	81,402
その他の包括利益累計額合計	26,409	81,402
純資産合計	9,408,874	9,678,508
負債純資産合計	19,247,131	19,152,652

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	2,538,691	2,970,701
売上原価	1,984,394	2,272,685
売上総利益	554,297	698,015
販売費及び一般管理費	282,943	305,031
営業利益	271,354	392,984
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	5,029	5,147
受取賃貸料	3,468	4,662
受取保険金	3,789	-
助成金収入	54,732	14,592
雑収入	8,451	6,594
営業外収益合計	75,474	31,002
営業外費用		
支払利息	20,455	17,663
雑損失	2,217	4,505
営業外費用合計	22,672	22,169
経常利益	324,156	401,816
特別利益		
固定資産売却益	3,299	2,965
固定資産交換差益	-	2,227
工事負担金等受入額	-	30,000
特別利益合計	3,299	35,193
特別損失		
固定資産除売却損	1,213	3,457
固定資産圧縮損	-	2,227
特別損失合計	1,213	5,684
税金等調整前四半期純利益	326,242	431,325
法人税、住民税及び事業税	58,277	98,011
法人税等調整額	39,157	25,636
法人税等合計	97,435	123,647
四半期純利益	228,807	307,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,807	307,678

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	228,807	307,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,016	54,992
その他の包括利益合計	6,016	54,992
四半期包括利益	222,791	362,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,791	362,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,242	431,325
減価償却費	158,514	156,533
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,943	6,857
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	948	1,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	578
受取利息及び受取配当金	5,032	5,153
支払利息	20,455	17,663
受取保険金	3,789	-
助成金収入	54,732	14,592
固定資産除売却損益(は益)	2,086	491
固定資産交換差益	-	2,227
工事負担金等受入額	-	30,000
固定資産圧縮損	-	2,227
売上債権の増減額(は増加)	104,718	144,326
棚卸資産の増減額(は増加)	2,494	4,004
仕入債務の増減額(は減少)	169,115	125,279
未払金の増減額(は減少)	2,897	106,301
未払消費税等の増減額(は減少)	33,826	91,924
その他	23,066	22,141
小計	309,746	341,514
利息及び配当金の受取額	5,032	5,153
利息の支払額	21,197	18,129
保険金の受取額	3,789	-
助成金の受取額	54,732	14,592
法人税等の支払額	45,988	126,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,115	216,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126,295	229,163
有形固定資産の売却による収入	3,300	4,000
無形固定資産の取得による支出	3,697	9,680
その他	2,348	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,040	231,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,000	170,000
長期借入れによる収入	190,000	818,000
長期借入金の返済による支出	656,018	655,474
長期預り金の受入による収入	6,000	1,600
長期預り金の返還による支出	63,900	40,300
リース債務の返済による支出	-	586
配当金の支払額	20,495	92,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,413	139,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,338	154,236
現金及び現金同等物の期首残高	691,486	697,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,147	543,024

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	7,180,000千円	4,480,000千円
借入実行残高	3,620,000	3,450,000
差引額	3,560,000	1,030,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	54,333千円	61,308千円
人件費	98,285	106,975
退職給付費用	5,134	3,536
貸倒引当金繰入額	251	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	664,147千円	543,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	664,147	543,024

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,674	2	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	31,012	3	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	51,687	5	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,192,105	523,366	563,018	84,365	175,834	2,538,691	-	2,538,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,121	5,533	10,534	5,604	5,870	29,663	29,663	-
計	1,194,226	528,899	573,553	89,969	181,705	2,568,355	29,663	2,538,691
セグメント利益又は損失( )	360,453	72,332	93,198	54,041	43,172	436,800	165,446	271,354

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,408,430	521,279	805,022	81,148	154,820	2,970,701	-	2,970,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,365	5,556	9,849	5,604	6,911	32,286	32,286	-
計	1,412,796	526,835	814,871	86,752	161,731	3,002,988	32,286	2,970,701
セグメント利益又は損失( )	424,167	53,407	19,606	52,764	25,532	575,478	182,493	392,984

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	929,583	523,366	376,431	-	168,520	1,997,901
北海道	261,802	-	186,587	-	-	448,389
顧客との契約から生じる収益	1,191,385	523,366	563,018	-	168,520	2,446,291
その他の収益(注)	720	-	-	84,365	7,314	92,399
外部顧客への売上高	1,192,105	523,366	563,018	84,365	175,834	2,538,691

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,149,247	521,279	559,078	-	147,580	2,377,185
北海道	258,403	-	245,944	-	-	504,347
顧客との契約から生じる収益	1,407,650	521,279	805,022	-	147,580	2,881,533
その他の収益(注)	780	-	-	81,148	7,240	89,168
外部顧客への売上高	1,408,430	521,279	805,022	81,148	154,820	2,970,701

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22.13円	29.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	228,807	307,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	228,807	307,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	51,687,115円
1株当たりの金額	5円
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年9月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一昭  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。